

2022年度定時総会

コストがわかれば 建築が見える！



公益社団法人日本建築積算協会

The Building Surveyor's Institute of Japan (BSIJ)

公益社団法人 日本建築積算協会

2022年度定時総会

日時：2022年5月31日（火）15時～17時

場所：メルパルク東京 5階 瑞雲

（東京都港区芝公園2丁目5-20 電話03-3433-7211）

式次第

開会の辞

会長あいさつ

議長選出

議事

第1号議案 2021年度事業報告承認の件

第2号議案 2021年度収支決算報告承認の件

報告事項

1. 2022年度事業計画に関する件

2. 2022年度収支予算に関する件

閉会の辞

第1号議案 2021年度事業報告承認の件

1. 一般報告

[1] 会員移動報告

表－1 会員移動状況

(2022年2月22日現在)

会員種別	2020年度 (第3回理事会) 会員数	2021年度(第3回理事会)				
		入会者数 復活者数	退会者数 停止者数	転格増減数	会員数	
個人会員	個人正会員	3,935	232	-206	3	3,964
	特別会員	64	2	-2	0	64
(小計)		3,999	234	-208	3	4,028
賛助会員		165	9	-10	0	164
会員合計		4,164	243	-218	3	4,192
学生会員		26	1,040	-3	0	1,063
購読会員		54	1	-6	0	49

表－2 本支部別正会員、賛助会員数内訳

(2022年2月22日現在)

会員種別	北海道	東北	関東	東海 北陸	関西	中国 四国	九州	本部	会員種別 合計	
個人会員	個人正会員	172	254	1,656	403	593	300	585	1	3,964
	特別会員	3	2	37	4	6	5	7	0	64
(小計)		175	256	1,693	407	599	305	592	1	4,028
賛助会員		13	11	74	14	26	16	10	0	164
本支部別会員合計		188	267	1,767	421	625	321	602	1	4,192
学生会員		65	53	384	78	142	187	154	0	1,063
購読会員		1	4	27	6	6	3	2	0	49

[2] 2021年度定時総会

日 時：2021年6月1日(火) 午後3時～4時

場 所：メルパルク東京

出席者：2,668名(議決権をもつ正会員 3,910名に対し本人出席 17名、委任状による出席 2,651名)

議 長：吉田倬郎

議 案：第1号議案 2020年度事業報告承認の件

第2号議案 2020年度収支決算報告書承認の件

第3号議案 2021・2022年度役員選任の件

以上の議案は、原案通り承認された。

報 告：1. 2021年度事業計画に関する件、2. 2021年度収支予算に関する件、会長表彰

[3] 役員及び委員会委員長 (敬称略)

会 長 ・ 代表理事	浦江真人
副会長 ・ 代表理事	生島宣幸
副会長 ・ 理 事	松岡宏幸
副会長 ・ 理 事	森谷靖彦
専 務 理 事	前田伸子
理 事	谷藤正樹、橋本真一、宮川 剛、嶧田晃一、杉田 洋、柳 泰彦 志手一哉、金多 隆、小山明男、志岐祐二
理 事 ・ 支 部 長	北 海 道／富田克己 東 北／神部禎三 関 東／皆銭宏一 東海北陸／山田 治 関 西／渡邊浩文 中国四国／林 康文 九 州／小山田英弘
監 事	高松隆夫 涌井英雄
常置委員会委員長	事業計画委員会／森谷靖彦、(副委員長) 谷藤正樹 会員委員会／橋本真一 広報委員会／宮川 剛 人材育成委員会／嶧田晃一 教育委員会／杉田 洋 PCM委員会／柳 泰彦 情報委員会／志手一哉 国際委員会／金多 隆 環境委員会／小山明男 評価評定委員会／志岐祐二 積女 ASSAL 委員会／前田伸子

評議委員会等

(1) 建築コスト管理士

建築コスト管理士評議委員会委員長／田村誠邦 ((株) アークブレイン代表取締役)

(2) 建築積算士

建築積算士評議委員会委員長／枝広英俊 (芝浦工業大学名誉教授)

(3) 建築積算士補

建築積算士補評議委員会委員長／三原 斉 (ものづくり大学 技能工芸学部建設学科教授)

(4) 特別委員会

ペリカン推進委員会委員長／松岡宏幸 (副会長)

[4] 理事会開催概要

今年度は理事会を書面で1回、会場で3回実施して審議を行なった。
主な審議事項は以下の通りである。

理事会（書面）

- (1) 2021年4月1日付け会員数の承認の件
- (2) 2021年度会長表彰の追加承認の件
- (3) 会社役員賠償責任保険契約締結の承認の件

理事会（第1回）

2021年6月1日(火) 会場：メルパルク東京 5階「瑞雲」オンライン併用

- (1) 会員入退会承認の件
- (2) 2021年度定時総会の件
- (3) 理事会等開催日程の件
- (4) 特別会員の件
- (5) 委員会委員の件
- (6) (一財) 建築コスト管理システム研究所各委員会委員の件
- (7) 関東支部規程改定の件

代表理事、業務執行理事活動報告

理事会（第2回）

2021年10月7日(木) 会場：当協会2階会議室 オンライン併用

- (1) 会員入退会承認の件
- (2) 規則改定（会員支部）の件
- (3) 支部規則改定（会員支部）の件
- (4) 職員就業規則改定（有給休暇）の件

代表理事、業務執行理事活動報告

理事会（第3回）

2022年2月22日(火) 会場：メルパルク東京4階「孔雀の間」 オンライン併用

- (1) 会員入退会承認の件
- (2) 2021年度事業報告（案）の件
- (3) 2021年度決算見込みの件
- (4) 2022年度事業計画（案）の件
- (5) 2022年度予算（案）の件
- (6) 2021年度チャレンジ事業報告の件
- (7) 2022年度チャレンジ事業新規申請の件

- (8) 建築積算士ガイドブック小委員会（案）の件
 - (9) 情報委員会委員変更（案）の件
 - (10) 会長表彰（案）の件
 - (11) 支部総会開催方法の件
- 代表理事、業務執行理事活動報告

[5] 正副会長会議開催概要

2021年度は、毎月1回開催した。

理事会の議案や常置委員会への諮問・検討結果について、また各事業の執行状況等について意見の交換と調整を行い、会務の円滑な運営や事業執行の進展等を図った。

[6] 建築コスト・建築積算教育の実施

建築コスト・建築積算教育事業として次の通り実施した。

(1) eラーニングセミナー

(単位人)

本部名	名称	期 間	開催地	受講者
本部	建築コスト管理士向け積算講座	2021年4月1日～2022年3月31日	全国	14
	建築積算士補向け積算実技講座	2021年4月1日～2022年3月31日	全国	74
	新人研修向け積算実技講座	2021年4月1日～2022年3月31日	全国	40
	コストマネジメント eラーニングセミナー	2022年1月17日～2022年3月31日	全国	35
計				163

(2) 入門教室・積算学校

(単位人)

支部名	名称	開催日	開催地	受講者
本部	2021年度 日本建築積算協会 建築積算学校	2021年8月17日～ 11月18日全27回	Web	112
北海道	どこからでも参加できる「ミニ積算学校」 オンライン講習（1日目）	2021年11月11日	Web	53
北海道	どこからでも参加できる「ミニ積算学校」 オンライン講習（2日目）	2021年11月12日	Web	53
北海道	どこからでも参加できる「ミニ積算学校」 オンライン講習（3日目）	2021年11月18日	Web	53
北海道	どこからでも参加できる「ミニ積算学校」 オンライン講習（4日目）	2021年11月19日	Web	53
北海道	どこからでも参加できる「ミニ積算学校」 オンライン講習（5日目）	2021年11月25日	Web	53
東海北陸	「建築積算入門」集中講座	2021年8月24日	Web	15
計				392

(3) 全国講習会

(単位人)

支部名	名称	開催日	開催地	受講者
本部	新☆建築コスト管理士ガイドブックによる コストマネジメントWebセミナー	2021年9月17日 2021年10月23日	Web	80
本部	建築積算士二次試験から学ぶ 『建築積算実務』セミナー	2021年12月21日	Web	110
東北	屋根工事勉強会	2022年2月25日	Web	98
関東	建築改修工事の積算講習会	2021年12月16日	Web	35
関東	鉄骨工事ガイドブック講習会	2022年1月20日	Web	51
関東	第1回ポケットセミナー『建築積算で扱うコンクリートについて』	2021年12月22日	Web	39
関東	第2回ポケットセミナー『建築市場で木造が進む社会的背景と最近の事例、今後の課題』	2022年1月12日	Web	57
関東	第3回ポケットセミナー『FM（ファシリティマネジメント）入門』	2022年3月2日	Web	59
東海北陸	Webによる建築積算士ガイドブック講習会	2021年10月9日	Web	3
関西	知のシリーズ 第9弾 ～非住宅木造建築物～木造の今を知る	2021年8月31日	Web	164
関西	建築プロジェクトにおけるコストマネジメントと概算	2021年9月30日	Web	202
関西	建築積算士ガイドブック講習会	2021年10月9日	Web	78
関西	知のシリーズ第10弾 知りたい、覗いてみたい、意匠設計者の頭の中	2022年3月18日	Web	57
計				1,033

(4) 講師派遣

支部名	派遣先
本部	積水ハウス（株）
北海道	建設業新入社員研修会（札幌・稚内）
東北	国土交通省 東北地方整備局 営繕行政セミナー（職員研修）
関東	（株）イリア社員研修会
	建設研修センター講習会
関西	近畿大学特別講義（建築積算～現在の積算・これからの積算）
中国四国	鳥取県建設技術センター（建築積算の初歩講座）
	島根県公共建築品質確保推進協議会（自分でもできるか？概算）
九州	長崎県建設技術研究センター「長崎県 建築工事の積算演習」
	大分県土木建築部建築住宅課 第7回専門技術研修「建築積算研修」
	（公社）大分県建築士会 積算講習会5回

[7] その他の事業

(1) 建築積算に関する情報サービス等

- イ. 会誌「建築と積算」編集・発行（発行部数：4,700部／季刊）
- ロ. ホームページによる情報提供
- ハ. 支部報の発行
- ニ. メールマガジンの発行（関東支部、中国四国支部）

2. 事業報告

2021年度は、年間を通して新型コロナウイルス（COVID-19）の影響下での協会活動となった。その中で、最重要ミッションである資格認定試験は、徹底した感染防止対策のもとに実施することができた。

また、主な委員会会議および講習会は、対面開催が減少し、非接触型のオンラインセミナーが定着してきた。特に、今までは、関東支部と九州支部のみで対面開催されていた積算学校が、全支部一体となって、本部主催の全国オンラインでの開催が実現できた。

今年度は、6月の総会で、会長が吉田会長から浦江会長にバトンタッチされ、理事等も含めて人事が一新された。

[1] 人材の育成

コロナ禍の中、資格認定試験を最重要ミッションとし、徹底した感染防止対策のもとに完全実施することが出来た。また、eラーニングによる建築積算士更新講習、あるいはZoom活用によるオンラインセミナー開催などを通して、非接触型イベントに関する知見を深めることできた。

(1) 学校教育

学校教育においても、授業および試験への影響は少なからずあった。学校への出前講座については実施出来なかったが、認定校とのコミュニケーションに留意し、継続的なサポートを行うことにより、建築積算士補認定試験は、堅調に実施できた。

支部では、工業高校とのオンライン意見交換を開催した。

また、認定校での建築積算士補受験申込時の学生会員登録促進活動に伴い、学生会員登録者が予想以上に増えた。

(2) 社会人教育

新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け、会場による対面式の講習会などのイベントが減少したが、Zoom等を活用したオンラインセミナーが定着した。

建築コスト管理士および建築積算士一次試験受験者を主な対象として、講義動画によるeラーニング方式（新☆建築コスト管理士ガイドブック講習会および建築積算士ガイドブック講習会）を、9月と11月に開催した。また、建築積算士二次試験受験者を主な対象として、積算実技講習動画によるe

ラーニング方式、講師の生ライブによる知識補強セミナーを組み合わせたオンラインセミナーを、12月に開催した。

また、各企業において新入社員教育の実施がままならないという状況に対応して、4月からは建築積算実技講習動画（DVD）を企業向けに提供した。

昨年度、会場式の講習会が激減したことにより、設計事務所から建築CPD情報提供制度などのCPDプログラム単位の取得が困難になっているとの相談が寄せられ、5月以降一般向けに建築積算士更新講習動画の提供を行ったが、今年も同様に、発注者・設計事務所その他を対象としたCPD単位取得支援策の第2弾として、前述した新☆建築コスト管理士ガイドブック講習会の講義動画によるeラーニングプログラムを、2022年1月から配信した。

また、新しいテーマとしてビジネススキルのレベルアップを目的に、心の知能指数と言われる「EQ（Emotional Intelligence Quotient）」に関するオンラインセミナーを7月と1月に開催した。参加者からは継続要望があった。

（3）資格認定事業

昨年度に引き続き、様々の制約の中、建築コスト管理士、建築積算士、建築積算士補の資格認定事業に焦点を絞り、徹底した感染防止対策をして試験を実施した。結果は、コロナ禍にも関わらず、予測を上回る多くの資格者が誕生した。

（4）CPD

当協会のCPD（継続能力開発）制度は、会員および資格者を対象としている。そのなかで、建築コスト管理士は、CPD単位取得が資格登録更新の必要条件となっている。

今年度は、オンラインセミナーの開催が中心となりCPD単位を提供した。

（5）eラーニング等

当協会は、建築コスト管理士および建築積算士一次、二次試験受験者を主な対象とした講義動画によるeラーニング方式を活用している。また、建築積算士更新講習をeラーニング方式に変更し、DVD視聴や会場受講といったオプションも揃え、受講者の利便性を図っている。パソコンだけではなく、スマートフォンやタブレット端末の使用も可能にしている。

この方式は、コロナ禍で、クラスター発生の防止や受講生にとっても時間の節約に有効であった。

[2] 調査研究の充実と情報発信の促進

PCMシリーズX「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」を、8月の発刊をした。木造の基礎知識から積算事例まで幅広く網羅し、初心者でも中大規模木造建築とコストマネジメントの基本を体系的に理解できる内容となっている。カラー刷りでとても見やすくなっている。また、「建築工事積算研究会」に参画し、「建築数量積算基準（木造編）」策定を進めていった。試行版が発刊される予定である。

PCMシリーズⅡ「建築積算士ガイドブック」の改訂については、準備委員会にて方針を検討し、小委員会を設立した。

PAQS（アジア太平洋QS会議）への参加については、コロナ禍により11月にオンラインで参加した。YQSのメンバーにより、積算協会の紹介ビデオを作成し、紹介した。

「グローバル・ヤング基金」は次年度以降に活用することとなった。

国土交通省主催の「建築BIM推進会議」に参画するとともに、下部組織の「部会4」として、分類体系の整備、積算手法の標準化、コストマネジメント手法の確立をテーマに、情報委員会内に「BIMを活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会（略称：BSIJ協議会）」を設置しているが、関連機関・団体と連携して建設情報分類体系と概算手法についての検討を更に進めた。

情報委員会にて、コストマネジメントへの活用という視点から、BIMについての多角的な研究を進め、今年度新たに設備における既存の建設情報分類体系の事例収集と建設情報分類体系を用いたコスト概算手法の整理に取り組み、英国の建設情報分類体系「Uniclass2015」の翻訳と改訂部分の更新、BIMライブラリ技術研究組合（建築BIM推進会議部会2）より借り受けた「S3」モデルの部分別内訳項目とUniclass2015の対応表作成と対応表を活用したコスト概算手法の整理も行った。

環境委員会では、国連全参加国が推進している「SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）」に貢献する当協会の実行計画を進めた。

会誌「建築と積算」は、特集記事をさらに充実させ、また、昨年引き続き地域の特色を中心に支部企画を掲載した。

[3] 評価評定および相談事業の推進

事例報告その4が12月に開催された。今回は支部からも事例が説明された。

講師から評価評定におけるポイントの紹介がされた。

建築コストの諸問題に関して、評価評定・相談事業を推進することは、第三者性の高い公益社団法人としての社会的使命であり、また、資格者の活躍を社会へアピールするためにも有効であると位置づけている。

本部においては、工事費の単なるコスト検証だけではなく、より複雑で多様なマネジメントを要求される依頼が増加している。このような難易度の高いコストマネジメントに対応できる人材の確保育成および運営組織については継続課題とした。また、各支部の受託環境の整備と必要な人材の育成についても引き続き検討していく。

[4] 持続可能な財務基盤の構築

コロナ禍において、活動内容に様々な制約を生じているが、新しい環境に適応した公益社団法人として最適な3年サイクルのビジネスモデルを検討し始めたが、確立までには更なる改善が必要である。

建築積算士の建築コスト管理士へのステップアップを促進し、会員化による各年収支構造の平準化を目指しているが、現時点では早期の改善は見通せていない。

全支部に導入した予算管理システムにより、的確な予算設定と収支管理の実施が可能となり、収支バランスは改善傾向にあるが、今年度も厳しい環境での決算となった。来年度もこの環境が継続すると予測されるため、更なる収支改善努力を継続する。支部交付金のチャレンジ事業支援金の活動期間を、コロナの影響により、今年度のみ延長した。

[5] 協会のブランディング

当協会のブランディングは、単なるPRではなく、協会にとっての重要な相手（法人、個人）に協会の特徴を明確に示し、相手先の関心を高めると同時に信頼関係を築き、協会の良き理解者となってもらうための活動であり、「ペリカン大作戦」と名付けて、2011年度から本部・支部で企業・機関・団体への訪問を展開している。

今年度は、昨年度に引き続き対面活動が困難になったため、企業訪問を全面的に中止せざるを得なかった。

[6] 会員の増強

新規会員を獲得するために、入会キャンペーンを展開した。

学生会員制度を刷新したところ、学生会員が大幅に増えた。更に、学生会員の積算士資格取得、正会員増強につながる仕組みの検討を進めた。リクルート情報については、会員および賛助会員に対し、採用情報の提供を呼び掛けた。

2021年度事業報告項目と担当委員会

[1] 事業計画委員会

- (1) 委員から提案された財政安定への施策について事業化を検討した。

[2] 会員委員会

- (1) 入会キャンペーンを継続し、会員の増強を図った。
- (2) 事業計画委員会との連携の検討を行った。
(就職支援サービス・会員向けスマホサービス等)
- (3) 学生会員へのサービス向上のため、リクルート情報の提供を開始した。

[3]広報委員会

- (1) 「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の発刊の記者会見開催し、メディアへの対外広報を進めた。
- (2) 会誌「建築と積算」コンテンツの継続的なレベルアップを図った。

[4]人材育成委員会

- (1) 感染防止対策を徹底し、資格認定試験を確実に実施した。
- (2) 本支部一体となり、オンラインの積算学校を実施した。
- (3) オンラインセミナーを積極的に推進した。
 - ① 新☆建築コスト管理士ガイドブック講習会開催
 - ② 建築積算士ガイドブック講習会開催
 - ③ 建築積算実技講習開催
 - ④ 保有する講習動画の効果的活用

[5]教育委員会

- (1) 認定校への授業・試験計画アンケートと試験実施へのサポートを行った。
- (2) 認定校での建築積算士補受験申請時に、学生会員コンテンツの追加により学生会員登録者が、大幅に増えた。

[6]PCM委員会

- (1) 「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の発刊
- (2) 「建築積算士ガイドブック」準備委員会にて方針検討と小委員会の設立

[7]情報委員会

- (1) B I M活用に関する研究を進め、
 - ① 今年度新たに設備における既存の建設情報分類体系の事例収集と建設情報分類体系を用いたコスト概算手法の整理に取り組み
 - ② 建設情報分類体系の翻訳と改訂部分の更新
 - ③ 建設情報分類体系の対応表作成と対応表活用したコスト概算手法の検討を行った。
 - ◇建築B I M推進会議および建築B I M環境整備部会へ参画した。
 - ◇建築B I M推進会議の部会4として「B I Mを活用した積算・コストマネジメント環境整備協議会（B S I J 協議会）」を開催し、分類体系とコストマネジメントの標準化について認識を共有した。
- (2) 第2回情報委員会にて「米国 Master Format と日本の仕様分類体系について」の講義を開催した。

[8]環境委員会

- (1) 当協会におけるSDGsへの実施計画の検討を進めた。

[9]国際委員会

- (1) PAQS国際会議のオンライン会議に参画した。
- (2) YQSメンバーで、積算協会紹介の動画を作成し、PAQS国際会議にて紹介した。
- (3) ICMS3の情報を入手して翻訳や普及等の対応を検討した。

[10]評価評定委員会

- (1) 事例報告その4を開催。支部が事例報告をした。
- (2) 支部における人材育成と運営組織について検討を進めた。

[11]積女「ASSAL」委員会

- (1) 積女ASSALのシンボルマークを使ったWeb壁紙結果発表を行った。
- (2) 新しい企画会議の開催をした。

【特別委員会】

[1]ペリカン推進委員会

- (1) オンラインを駆使してのペリカン活動についてのアイデアについて検討した。
- (2) ペリカングッズ（企業別資格者数調査票等）を共有した。

4. 建築コスト管理士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築コスト管理士 評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、2021年度の試験合格者に関する事項、認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	試験委員会は、試験の出題方針の検討と筆記試験、問題の作成、校正並びに合格基準点（案）の作成、答案の採点などの活動をした。

[2] 試験状況

実施日：2021年10月24日（日）

試験地：札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡、鹿児島、沖縄（10都市10会場）

実受験者数：221人、合格者数140人

[3] 資格更新

規定のBSIJ・CPD単位取得による更新対象者人数：351人

更新予定者：200人（登録証期限は6月30日）

表-1 建築コスト管理士支部別内訳

(2022年4月1日現在)

支 部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
2022年4月	58	85	847	122	250	105	165	1,632
2021年4月	63	94	843	134	234	113	177	1,658
増減	-5	-9	+4	-12	+16	-8	-12	-26

5. 建築積算士審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築積算士 評議委員会	学識経験者などから構成する委員会は、2021年度の試験合格者及び更新講習修了者について、また認定事業の事務に関する基本的事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。
試験委員会	試験委員会は、建築積算士試験、建築積算士一次試験・二次試験の出題方針の検討と試験問題の作成並びに合格基準点（案）の作成に向け活動した。

[2] 試験状況

実施日：（一次・学科）2021年10月24日（日）

（二次・実技）2022年1月23日（日）

試験地：札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、福岡、鹿児島、沖縄（10都市10会場）

受験者数および合格者数

一次（学科）試験／実受験者数：361人、合格者数：244人

二次（実技）試験／実受験者数：759人、合格者数：491人

[3] 資格更新

更新講習実施方法／eラーニング、又はそれに代わる方法(DVD視聴等)

更新講習受講期間／2021年7月1日～11月30日迄の約5ヶ月間

受講対象者数：4,336人、受講申込者数：3,062人

実受講修了者数：3,054人（eラーニング2,064人、DVD視聴966人、ミニ会場24名）

更新登録者数：3,407人（建築コスト管理士を併せもつ更新者353人を加算）

表-2 建築積算士支部別内訳

(2022年4月1日現在)

支 部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
2022年4月	397	712	3,962	1,299	1,846	936	1,635	10,787
2021年4月	417	740	3,917	1,279	1,834	978	1,720	10,885
増減	-20	-28	+45	+20	+12	-42	-85	-98

※更新講習未受講につき、1年間の資格停止者は上記の人数に含まれておりません。

6. 建築積算士補審査・証明事業

[1] 関係委員会活動報告

建築積算士補 評議委員会	認定校に関する事項、試験合格者に関する事項、その他認定事業の事務に関する基本的な事項について審議を行い、認定事業の厳正かつ公正な運営を図った。 (15回開催)
-----------------	--

[2] 試験状況

試験実施校数：62校

受験者数：2,240人

合格者数：1,705人

[3] 資格更新

※2018年度より資格登録有効期間が3年間から10年間に変更され、当年度は更新なし。

表-3 建築積算士補支部別内訳

(2022年4月1日現在)

支部	北海道	東北	関東	東海北陸	関西	中国四国	九州	合計
2022年4月	515	224	3,460	1,544	1,242	1,011	1,406	9,402
2021年4月	421	173	2,982	1,369	1,021	852	1,153	7,971
増減	+94	+51	+478	+175	+221	+159	+253	+1,431

第2号議案 2021年度収支決算報告承認の件

収支計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

公益社団法人 日本建築積算協会
一般会計

(単位:円)

科 目	予算額		決算額		差 異	
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
会費収入	32,311,600		33,158,249		△ 846,649	
入会金収入		220,000		265,500		△ 45,500
会費収入		32,091,600		32,892,749		△ 801,149
人材育成事業	124,176,840		133,981,357		△ 9,804,517	
社会人教育		19,192,840		17,503,565		1,689,275
e-ラーニング		770,000		1,797,820		△ 1,027,820
認定事業		104,214,000		114,679,972		△ 10,465,972
調査研究及び情報発信事業	25,524,800		30,552,879		△ 5,028,079	
調査研究		2,346,600		6,099,730		△ 3,753,130
会誌発行		4,915,000		5,091,550		△ 176,550
書籍出版		18,263,200		19,361,599		△ 1,098,399
第三者評定	11,250,000		14,479,000		△ 3,229,000	
第三者評定		11,250,000		14,479,000		△ 3,229,000
その他収益	857,318		742,448		114,870	
寄付金収入	840,000		1,362,180		△ 522,180	
YQS積立金		840,000		1,362,180		△ 522,180
事業活動収入計	194,960,558		214,276,113		△ 19,315,555	
2. 事業活動支出						
事業費支出	77,574,741		75,087,848		2,486,893	
管理費支出	115,981,500		118,307,949		△ 2,326,449	
事業活動支出計	193,556,241		193,395,797		160,444	
事業活動収支差額	1,404,317		20,880,316		△ 19,475,999	
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	0		140,000		△ 140,000	
YQS積立金		0		140,000		△ 140,000
投資活動収入計	0		140,000		△ 140,000	
2. 投資活動支出						
特定資産取得支出	0		1,362,180		△ 1,362,180	
YQS積立金		0		1,362,180		△ 1,362,180
投資活動支出計	0		1,362,180		△ 1,362,180	
投資活動収支差額	0		△ 1,222,180		1,222,180	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0		0		0	
2. 財務活動支出						
財務活動支出計	0		0		0	
財務活動収支差額	0		0		0	
当期収支差額	1,404,317		19,658,136		△ 18,253,819	
前期繰越収支差額	103,150,505		103,150,505		0	
次期繰越収支差額	104,554,822		122,808,641		△ 18,253,819	

※1 支部運営金支出・支部運営金収益は支出・収入が相殺されるため、収支計算書にはのせていない。

支部運営金支出・収益 予算額 ￥53,306,000 決算額 ￥ 55,004,000 差異 △￥1,698,000

貸借対照表

2022年 3月31日現在

公益社団法人日本建築積算協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	137,926,061	107,363,376	30,562,685
未収金	2,975,100	7,700,000	△ 4,724,900
前払金	968,917	863,759	105,158
在庫図書	6,740,858	6,255,490	485,368
前払費用	0	68,000	△ 68,000
仮払金	331,966	133,966	198,000
流動資産合計	148,942,902	122,384,591	26,558,311
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
周年記念積立	155,020	155,020	0
YQS積立金	4,149,269	2,927,089	1,222,180
特定資産合計	4,304,289	3,082,109	1,222,180
(2) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	985,581	985,581	0
敷金	9,724,304	9,724,304	0
その他固定資産合計	10,709,886	10,709,886	0
固定資産合計	15,014,175	13,791,995	1,222,180
資産合計	163,957,077	136,176,586	27,780,491
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	9,049,920	3,165,210	5,884,710
未払費用	63,308	0	63,308
前受金	16,249,987	15,270,700	979,287
預り金	771,046	798,176	△ 27,130
流動負債合計	26,134,261	19,234,086	6,900,175
負債合計	26,134,261	19,234,086	6,900,175
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	4,304,289	3,082,109	1,222,180
(うち特定資産への充当額)	4,304,289	3,082,109	1,222,180
2. 一般正味財産	133,518,527	113,860,391	19,658,136
正味財産合計	137,822,816	116,942,500	20,880,316
負債及び正味財産合計	163,957,077	136,176,586	27,780,491

財産目録

2022年 3月31日現在

公益社団法人 日本建築積算協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 当座預金 普通預金	手元保管	運転資金として	1,626,049	
		三菱UFJ銀行	運転資金として	76,289	
		三井住友銀行	運転資金として	93,170,546	
		三菱UFJ銀行	運転資金として	19,910,250	
		三井住友銀行	運転資金として	17,049,125	
		三井住友銀行3	運転資金として	2,299,627	
		北洋銀行(北海道)	運転資金として	924,988	
		七十七銀行(東北)	運転資金として	2,453,286	
		三菱UFJ銀行(関東)	運転資金として	1,207,319	
		みずほ銀行(関東1)	運転資金として	5,280	
		みずほ銀行(関東2)	運転資金として	9,376,858	
		三菱UFJ銀行(東海北陸)	運転資金として	12,098,796	
		みずほ銀行(関西)	運転資金として	7,873,509	
		広島銀行(中国四国)	運転資金として	6,423,455	
		福岡銀行(九州)	運転資金として	3,598,941	
		郵便口座			運転資金として
	三田国際郵便局1		運転資金として	43,053,177	
	三田国際郵便局2		運転資金として	15,412,892	
	三田国際郵便局4		運転資金として	6,822,210	
	三田国際郵便局5		運転資金として	8,202,943	
	三田国際郵便局6		運転資金として	2,597,822	
	三田国際郵便局7		運転資金として	768,492	
	郵便局(関東)		運転資金として	3,793,433	
郵便局(関西)	運転資金として		2,723,714		
郵便局(中国四国)	運転資金として		1,906,256		
未収金 前払金	郵便局(九州)	運転資金として	789,614		
	評価評定収入	公益事業3に係る受託料未収金	35,801		
	通信運搬費1	2022年度総会案内送付通信費	2,975,100		
	通信運搬費2	2022年度会費請求書送付通信費	968,917		
在庫図書 仮払金	資格試験会場費	公益事業1に供する資格試験会場費	478,800		
	自主出版書籍在庫	公益事業2に供するPCM書籍在庫図書	425,117		
		関西支部地区活動費用として	65,000		
		九州支部地区活動費用として	6,740,858		
			331,966		
			133,966		
			198,000		
流動資産合計				148,942,902	
(固定資産) 特定資産	周年記念積立	七十七銀行 芭蕉の辻支店	東北支部周年記念行事に伴う費用への充当を指定して寄付を受けた財産を積み立てている資産である。	155,020	
					YQS積立金
	その他固定資産	什器備品	東京都港区芝3-16-12 パソコン1台	公益事業目的と法人会計で使用する共有財産	
		電話加入権	東京都港区芝3-16-12 本部支部合計 12回線	公益事業目的と法人会計で使用する共有財産	985,581
	敷金	東京都港区芝3-16-12 本部支部合計 139.31坪	公益事業目的と法人会計で使用する共有財産	9,724,304	
	固定資産合計				15,014,175
資産合計				163,957,077	

※公益事業1—人材育成事業 ※公益事業2—調査研究事業 ※公益事業3—評価評定事業

財産目録

2022年 3月31日現在

公益社団法人 日本建築積算協会

(単位:円)

(流動負債)	未払金	評価評定支出、他	公益事業3に供する外注費、その他管理費	9,049,920
	未払費用	関西支部	事業主負担分法定福利費	63,308
	前受金	2022年度受取年会費	会員会費収入の前受金	16,249,987
	預り金			771,046
	社会保険預り金	役職員	厚生年金保険料	193,065
	所得税預り金	役職員	所得税	170,307
	住民税預り金	役職員	住民税	89,400
	健保料預り金	役職員	健康保険料	120,365
その他預り金	執筆者・依頼者	謝金・原稿料源泉税	197,909	
流動負債合計				26,134,261
負債合計				26,134,261
正味財産				137,822,816

※公益事業1－人材育成事業 ※公益事業2－調査研究事業 ※公益事業3－評価評定事業

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

公益社団法人日本建築積算協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	33,158,249	33,167,828	△ 9,579
受取入会金	265,500	214,000	51,500
受取会費	32,892,749	32,953,828	△ 61,079
人材育成事業	133,981,357	113,390,764	20,590,593
社会人教育	17,503,565	5,651,064	11,852,501
e-ラーニング	1,797,820	1,515,600	282,220
認定事業	114,679,972	106,224,100	8,455,872
調査研究等事業	30,552,879	28,082,623	2,470,256
調査研究	6,099,730	4,803,540	1,296,190
会誌発行	5,091,550	4,614,300	477,250
書籍出版	19,361,599	18,664,783	696,816
評価評定事業	14,479,000	9,991,300	4,487,700
評価評定相談事業	14,479,000	9,991,300	4,487,700
受取寄付金	140,000	1,296,980	△ 1,156,980
YQS積立金	140,000	0	140,000
その他収益	742,448	546,001	196,447
経常収益計	213,053,933	186,475,496	26,578,437
(2) 経常費用			
役員報酬	10,960,000	12,500,000	△ 1,540,000
給料手当	35,793,258	35,638,878	154,380
臨時雇賃金	4,520,225	4,499,552	20,673
退職金	393,400	708,400	△ 315,000
法定福利費	6,218,190	6,354,496	△ 136,306
福利厚生費	64,769	69,343	△ 4,574
会議費	2,789,460	2,134,224	655,236
会場費	8,029,857	6,812,507	1,217,350
旅費交通費	4,833,946	3,885,189	948,757
通信運搬費	11,121,267	9,941,421	1,179,846
什器備品費	3,649,194	4,245,257	△ 596,063
消耗品費	4,476,943	5,420,026	△ 943,083
修繕費	0	349,250	△ 349,250
印刷費	17,050,915	18,816,174	△ 1,765,259
図書費	2,867,303	2,042,283	825,020
広報費	638,499	706,755	△ 68,256
水道光熱費	1,379,242	1,192,300	186,942
賃借料	19,903,940	20,317,004	△ 413,064
外注費	29,150,902	20,431,457	8,719,445
保険料	252,610	284,330	△ 31,720
諸謝金	18,294,769	9,557,528	8,737,241
諸会費	279,842	240,962	38,880

正味財産増減計算書

2021年 4月 1日から2022年 3月31日まで

公益社団法人日本建築積算協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
租税公課	8,958,050	1,930,850	7,027,200
支払手数料	1,063,270	1,035,787	27,483
雑費	705,946	895,451	△ 189,505
経常費用計	193,395,797	170,009,424	23,386,373
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	19,658,136	16,466,072	3,192,064
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	19,658,136	16,466,072	3,192,064
一般正味財産期首残高	113,860,391	97,394,319	16,466,072
一般正味財産期末残高	133,518,527	113,860,391	19,658,136
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	1,362,180	1,215,368	146,812
支部受取寄付金	0	1,452,000	△ 1,452,000
一般正味財産への振替額	△ 140,000	△ 1,296,980	1,156,980
当期指定正味財産増減額	1,222,180	1,370,388	△ 148,208
指定正味財産期首残高	3,082,109	1,711,721	1,370,388
指定正味財産期末残高	4,304,289	3,082,109	1,222,180
III 正味財産期末残高	137,822,816	116,942,500	20,880,316

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

- (1) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、郵便口座、未収金、前払金、在庫図書、前払費用、仮払金、未払金、未払費用、前受金、預り金、仮受金を含めることにしている。

- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

書籍・・・標準原価に基づく原価法によっている。

- (3) 固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法によっている。

- (4) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	2022年3月31日現在残高	前期末残高
現金	1,626,049	683,753
普通預金	93,170,546	75,171,931
当座預金	76,289	76,289
郵便口座	43,053,177	31,431,403
未収金	2,975,100	7,700,000
前払金	968,917	863,759
在庫図書	6,740,858	6,255,490
前払費用	0	68,000
仮払金	331,966	133,966
合計	148,942,902	122,384,591
未払金	9,049,920	3,165,210
未払費用	63,308	0
前受金	16,249,987	15,270,700
預り金	771,046	798,176
合計	26,134,261	19,234,086
次期繰越収支差額	122,808,641	103,150,505

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
周年記念積立金	155,020	0	0	155,020
YQS積立金	2,927,089	1,362,180	140,000	4,149,269
合 計	3,082,109	1,362,180	140,000	4,304,289

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである

内容	金額
経常収益への振替額	
YQS事業実施による解除額	140,000
合 計	140,000

2021年度グローバルヤング基金収支報告

2021年度のYQS寄付金の使途は以下の通りである。

1. PAQS国際会議

開催日:2021年11月14日－15日

開催都市:フィリピン(オンライン開催)

項目	科目	金額	備考
収入	受取寄付金	1,362,180	2021年度寄付金累計
支出	PAQS国際会議参加登録料	80,000	YQS部会より4名の参加
	PAQS団体紹介動画制作費	60,000	YQS活動部会で制作
次期繰越金		1,222,180	YQS積立金に振替える

2022年度グローバルヤング基金報告

2022年度のYQS寄付金の結果は以下の通りです。(2022年4月30日時点)

集計期間:2022年度開始－4月30日迄の集計

1. 個人正会員	572名	¥1,073,270	
2. 賛助会員	12社	¥97,000	<u>合計</u> ¥1,170,270

※寄付者は「建築と積算」にお名前を掲載します。(匿名を除く。)

監査報告書

2022年5月10日

公益社団法人日本建築積算協会
会長 浦江真人 殿

公益社団法人日本建築積算協会

監事 高松隆夫



監事 涌井英雄



公益社団法人日本建築積算協会の2021年4月1日から2022年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査をおこない、次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査について、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況、財産状態を正しく示しており適正である。
- (2) 業務報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する事実はないと認める。

以上

報告事項1

2022年度事業計画

2021年度に引き続き、2022年も新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を払拭することが出来ず先行き不透明な状況であるが、感染防止を徹底しつつ、環境の変化に順応し、本部・支部が一体となって、コミュニケーションを重視したフレキシブルな活動展開を目指す。

今年度は、建築積算士ガイドブック改訂に向けて計画を進める。

また、今年度も本部主催のオンライン積算学校を2021年度から、さらにブラッシュアップして開催していく。

当協会は、コスト技術者集団としての活動を通じて社会貢献を目指しているが、その前提として健全な財務体質で安定的な収益の確立が必須である。2020年から2021年のコロナ禍での活動を教訓とした現在を「BCP（事業継続計画）周知段階」として、今年度は新たな積算協会のBCPの策定に着手していく必要があると考える。これに伴い、新時代における本支部の役割、各委員会・支部の活動方法、委員会・セミナーの開催等について、会員の皆様からのご意見を伺いながら、魅力的で持続可能な協会活動の実現に向けた検討を進めていく。

[1] 人材の育成

今年度も先行き不透明な中で、資格認定試験を最重要ミッションとする。更に、昨年蓄積した感染防止対策やオンラインセミナーなどのノウハウを活用し、選択と集中を行いより効果的な活動を展開する。

(1) 学校教育

今年度も、学校教育においては、授業および試験への影響は継続すると考えられる。昨年度同様、認定校とのコミュニケーションに留意し、継続的なサポートを行うことにより、建築積算士補認定試験の実施を確実に進めていく。

増大した学生会員に建築積算士資格取得を促すための対策を進めていく。

オンラインによる講師交流会を開催し、情報交換にする。

学校への出前講座については、状況を見ながら実施への努力を続ける。

(2) 社会人教育

人材育成体系を活用し、研修ニーズを的確に把握し、実効性のある教育体系と研修機会の提供を進める。建設産業各分野において、コストマネジメントに精通した人材が求められており、基礎となる積算技術とともに、コストからプロジェクト全体にいたるまで、幅広くマネジメントに関する研修コンテンツを充実させていく。

建築積算士更新講習や建築積算実技講習あるいはコストマネジメントセミナーなどの動画コンテンツを活用ならびに蓄積するとともに、新しい講習スキームを研究し、CPDプログラムへのニーズあるいは新入社員研修へのニーズなど、様々な方面からの要請に応えていく。

全支部が連携し、昨年度実現したオンラインによる積算学校を展開する。また、各支部の独自コンテンツをオンラインで全国配信し企画力を競い合うことにより、活動のレベルアップを図っていく。

コストマネジメント能力向上を目指し、当協会出版のPCMシリーズを活用した講習会を順次展開していく。今年度は、「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の講習会を開催する。

会場による講習会あるいは見学会などについては、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら実施を検討していくが、会場による講習会は、状況を見極めながら会場集合型とWeb会議のハイブリッド型を併用していく。

(3) 資格認定事業

当協会の資格認定事業は、資格を付与して終わりとする売切り型ではなく、資格者に対し生涯にわたる研修機会や情報の提供を行い、実務における技術・知識の向上を図る「生涯継続型支援事業」を目指している。この目的は、変化の激しい時代の中で、資格者が、自己の実力を向上させ、時代の求めるニーズを的確に先取りし、活動領域を拡大して活躍できるようにすることである。

「資格取得はゴールではなく、能力向上をはかっていくスタート地点である」というコンセプトにもとづき、「資格と教育研修パッケージによる人材育成システム」の確立を図り、資格の活用分野の拡大を進めていく。コスト技術者のキャリアパスを明確にし、企業の人材育成ニーズと個人の自己成長ニーズに合致した資格としての認知度を高め、資格の実質的な価値の向上を目指す。資格取得と人材育成体系を活用した研修システムにより、新しい時代を担うコスト技術者の育成を進めていく。

昨年度に引き続き、感染防止を徹底し、資格認定試験の完全実施を目指す。

(4) CPD

当協会のCPD（継続能力開発）制度は、会員および資格者を対象としている。そのなかで、建築コスト管理士は、CPD単位取得が資格登録更新の必要条件となっている。

「資格と教育研修パッケージによる人材育成システム」を核として、オンラインセミナーを中心に研修コンテンツを充実させ、当協会の「資格取得はゴールではなく、能力向上を

はかっていくスタート地点である」というコンセプトのもと、コスト技術者の継続的スキルアップを着実に実現していく。

CPD制度の運用に関しては、建築士会をはじめとする他団体と連携を一層進めていくと共に、会員・資格者以外の幅広いCPD単位取得ニーズにも対応し、オンラインセミナーを中心に研修機会を提供していく。

(5) eラーニング等

最近のインターネット環境は、情報携帯端末の進化とともに革新的な利用が進んでいる。特にeラーニングは、場所と時間の制約が少なく、従来の集合研修と比較してもコストパフォーマンスにも優れており、受講者にも、数々のメリットがある。

協会は、2014年度から建築積算士更新講習をeラーニング方式に変更し、DVD視聴や会場受講といったオプションも揃え、受講者の利便性を図っている。また、パソコンだけではなく、スマートフォンやタブレット端末からの受講も可能にしており、新型コロナウイルス感染状況下において、これらのノウハウを活用しオンラインセミナーなどの仕組みを構築してきた。今後は、オンライン化を一層進めると同時に、双方向型の研修方法についてもチャレンジしていく。

[2] 調査研究の充実と情報発信の促進

当面は、委員会活動をWeb会議で進めるが、状況を見極めながら会場集合型とWeb会議のハイブリッド型を併用していく。

PCMシリーズII「建築積算士ガイドブック」は、2011年の初版から毎年部分的な改訂を行ってきたが、今回は全面的な改訂となる。昨年度発足した「建築積算士ガイドブック小委員会」が中心となり、今年度は、BIMや木造等の追加項目も含めた改訂内容検討と執筆依頼を進めていく。改訂版は、2023年度下期発刊予定である。

また、昨年度発刊したPCMシリーズX「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の講習会を開催する。

海外の有益な情報を会員に発信するため、世界各地域におけるQS企業に関する調査研究を行う。PAQS（アジア太平洋QS会議）については、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら参加を検討する。「グローバル・ヤング基金」についても同様に、活用機会を検討する。

コストマネジメントへの活用という視点から、BIMについての多角的な研究を更に進める。

国土交通省主催の「建築BIM推進会議」に参画するとともに、下部組織の「部会4」として情報委員会内に設置している「BIMを活用した積算・コストマネジメントの環境整備協議会（略称：BSIJ協議会）」にて、分類体系の整備、コストマネジメント手法の確立をテーマに、関連機関・団体との連携を図る。

情報委員会では、英国の建設情報分類体系「Uniclass2015」をコストマネジメントに活用するための各種検討と、BIMおよび建設情報分類体系を利用した概算手法の活用資料

の検討を継続して行う。

国連全参加国が推進している「SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)」に貢献する当協会の実行計画を策定し、内外に発信する。

LCA (Life Cycle Assessment : 環境影響評価)」における評価手法について、他団体との連携も視野に入れて研究を進める。

会誌「建築と積算」は、特集記事をさらに充実させ、会員ならびに資格者にとって魅力ある企画を進める。

[3] 評価評定および相談事業の推進

コストの諸問題に関して、評価評定・相談事業を推進することは、第三者性の高い公益社団法人としての社会的使命であり、また、資格者の活躍を社会へアピールするためにも有効であると位置づけている。

本部においては、単なるコストの検証ではなく、より複雑で多様なマネジメントを要求される依頼が増加している。このような難易度の高いコストマネジメントに対応できる人材の確保育成および運営組織について引き続き検討する。また、不動産鑑定士などの他分野との連携も進めていく。

本支部の受託環境の整備と必要な人材の育成は重要課題であり、継続して検討を行う。

協会ホームページをわかりやすく魅力的コンテンツか更に見直しを行い、情報発信する。

[4] 持続可能な財務基盤の構築

協会運営には、健全な財務体質で安定的な収益の確立が必須である。2020年から2021年のコロナ禍での活動を教訓として、今年度は新たな積算協会のBCP (事業継続計画) の策定に着手していく必要があると考える。これに伴い、新時代における本支部の役割、各委員会・支部の活動方法、委員会・セミナーの開催等について、会員の皆様からのご意見を伺いながら、魅力的で持続可能な協会活動の実現に向けた検討を進めていく。昨年に引き続き、コロナ禍において、活動内容に様々な制約を生じるが、新しい環境に適応した公益社団法人として最適な3年サイクルのビジネスモデルを確立していく。

建築積算士の建築コスト管理士へのステップアップを促進し、会員化による収支構造の平準化を目指す。

全支部に導入した予算管理システムにより、的確な予算設定と収支管理の実施が可能となり、収支バランスは改善傾向にあるが、今後も厳しい決算が続くと予測される。支部交付金にチャレンジ事業支援金を加え、さらなる収支改善への努力を続ける。

[5] 協会のブランディング

ブランディングは、単なるPRではなく、協会にとっての重要な相手(法人、個人)に協会の特徴を明確に示し、相手先の関心を高めると同時に信頼関係を築き、協会の良き理解者となってもらうための活動である。当協会では「ペリカン大作戦」と名付けて、2011年度から本部・支部で企業・機関・団体への訪問を展開していたが、昨年度、一昨年度はコロナ禍で活動を中止せざるを得なかった。

今年度は、原点に立ち返って、Web 会議システムの活用など新しい環境における効果的な活動を検討する。本部・支部の状況に即して訪問対象を重点的に定めて活動を進める。また、様々な情報を発信するにあたり、対象とする企業・機関などのリストを定期的に更新する。

公共工事における設計業務あるいはCM（コンストラクション・マネジメント）業務のプロポーザルにおいては、意匠・構造・電気・機械といった従来からある分野に加え、「積算」または「コスト管理」を第5の分野として明示するケースが急増している。それに伴い、建築コスト管理士および建築積算士が資格要件になるプロジェクトも多く見られるようになり、着実に資格の認知度が高まっているが、さらにこの流れを加速するような活動を積極的に展開し、資格者がその社会的使命を実感できる環境をつくっていく。

また、建築BIM推進会議への参画、第三者評価評定事業、継続的なPCMシリーズ出版などの活動を通じて、多面的にブランディングを展開していく。

[6] 会員の増強

新規会員を獲得するために、キャンペーンその他効果的な入会勧誘策を検討し、本部・支部が一体となって会員の増強に取り組む。建築積算士の建築コスト管理士へのステップアップを促進し、会員増強につなげる。また、よりきめ細かい会員サービスの提供を検討し、継続的に実行していく。

新しい学生会員制度については、リクルート情報提供、建築積算士取得サポートを中心に、バランスのとれた効果的なサービスを提供し、学生のコストマネジメント・積算への関心を高めることにより、建築積算士、正会員増強につながる仕組みを構築する。全支部が積女ASSAL委員会活動を展開し、幅広い分野や第一線で活躍されている立場の女性が連携できる仕組みを目指す。本部・支部の組織を確立し、女性会員および女性資格者の増強を図っていく。賛助会員に対する会員メリットを明確にし、活発な支部活動により新規賛助会員の増加を図る。

2022年度事業計画項目と担当委員会

[1] 事業計画委員会

- (1) 財政安定化への具体策検討（公益的ビジネスモデル策定）
- (2) 新時代の本部・支部体制についての検討
- (3) AIなど先端技術活用あるいは社会の変革に対応した事業構造の検討
- (4) BCP（事業継続計画）の策定に着手

[2] 会員委員会

- (1) 学生会員制度の効果的運用と改善
- (2) 会員メリットの向上と入会キャンペーンによる会員増強
- (3) 賛助会員へのサービス向上による入会促進
- (4) 女性・若者および新たな職域への入会促進策の検討・実施

[3] 広報委員会

- (1) 対外広報の充実（メディア、関連団体、行政）
- (2) 会誌「建築と積算」コンテンツの充実
- (3) 各種ICTを活用した効果的な情報発信（HP、メール他）

[4] 人材育成委員会

- (1) 資格と教育研修パッケージによる人材育成システム＋キャリアパスの構築
人材育成体系の活用展開
- (2) 生涯継続型支援事業（CPD）の推進
 - ①CPDコンテンツ企画の充実
オンラインセミナーと新しい時代の会場講習を展開
ノウハウと動画等コンテンツ蓄積
各支部からのオンライン配信を推進
 - ②全国開催講習会の推進
オンラインによる新積算学校開催
 - ③賛助会員増加への連携（勉強会・人財バンク）
- (3) 資格者増加（受験者・登録者）への対策推進
 - ①マーケット分析と企業ニーズ把握による受験者拡大推進
 - ②建築積算士の建築コスト管理士へのステップアップ促進
 - ③建築積算士補の建築積算士取得推進（学校との連携）
受験者向け学習コンテンツ（動画）の活用
- (4) 人財バンクの活用向上
- (5) 講習会参加者増加に向けて効果的広報と受付・集金システムの検討
- (6) 他団体との提携

[5] 教育委員会

- (1) 新規講座開設校の開拓（大学、専門学校、工業高校）
- (2) コロナ禍における講師交流会開催方法の検討
- (3) 講師の確保および育成体制の検討・実施
講習事例動画の活用
- (4) 認定校における授業と資格認定試験実施へのフォローとサポート

[6] PCM委員会

- (1) 「中大規模木造建築のコストマネジメント・ガイドブック」の講習会開催
- (2) LCA委員会の設立の検討
- (3) 「建築積算士ガイドブック」小委員会にて改訂内容の決定と執筆依頼

[7] 情報委員会

- (1) 建築B I M推進会議等への参画
 - ◇建築B I M推進会議および建築B I M環境整備部会への参画
 - ◇B I Mを活用した積算・コストマネジメント環境整備協議会の開催
 - ◇建築B I M推進会議各部会との連携
- (2) B I Mを導入したコストマネジメントに関する研究
 - ◇英国の建設情報分類体系「Uniclass2015」をコストマネジメントに活用するための各種検討
 - ◇B I Mおよび建設情報分類体系を利用した概算手法の活用資料の検討

[8] 環境委員会

- (1) 当協会におけるSDGsへの貢献計画の策定と発信

[9] 国際委員会

- (1) 海外QS団体・企業の活用についての調査研究と会員への情報発信
- (2) PAQS国際会議への参加と国際活動推進
 - グローバル・ヤング基金の活用
 - 新型コロナウイルス感染状況により活動内容検討
- (3) R I C Sとの連携促進(I C M Sの活用など)

[10] 評価評定委員会

- (1) 評価評定事業の支部展開
- (2) 本部・支部における人材育成と運営組織検討

[11] 積女「ASSAL」委員会

- (1) 本部組織の再編成と支部組織の確立
- (2) 活動内容のブラッシュアップと具体的テーマの掘り起こし
- (3) 女性会員および女性資格者の更なる増強策の検討（会員委員会との連携）
- (4) 大学あるいは他団体等との多角的連携

【特別委員会】

[1] ペリカン推進委員会

- (1) Web活用など、新しい環境における活動方法の検討
- (2) 重点訪問対象先の選定とコミュニケーション内容の策定
- (3) 各種情報発信先の企業・機関等リストを継続的に更新
- (4) 対外広報との相乗的なブランディングの実施

報告事項2

2022年度収支予算書

(2022年 4月 1日から2023年 3月31日まで)

公益社団法人 日本建築積算協会

(単位:円)

科 目	①予算額	②前年度決算額	③前年度予算	予算額と前年度決算額 の増減①-②	予算増減①-③
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
会費収入	32,546,600	33,158,249	32,311,600	△ 611,649	235,000
入会金収入	220,000	265,500	220,000	△ 45,500	0
会費収入	32,326,600	32,892,749	32,091,600	△ 566,149	235,000
人材育成事業	101,413,400	133,981,357	124,176,840	△ 32,567,957	△ 22,763,440
社会人教育	17,358,000	17,503,565	19,192,840	△ 145,565	△ 1,834,840
e-ラーニング	1,100,000	1,797,820	770,000	△ 697,820	330,000
認定事業	82,955,400	114,679,972	104,214,000	△ 31,724,572	△ 21,258,600
調査研究および情報発信事業	22,847,050	30,552,879	25,524,800	△ 7,705,829	△ 2,677,750
調査研究	1,426,200	6,099,730	2,346,600	△ 4,673,530	△ 920,400
会誌発行	4,905,000	5,091,550	4,915,000	△ 186,550	△ 10,000
書籍出版	16,515,850	19,361,599	18,263,200	△ 2,845,749	△ 1,747,350
評価評定及び相談事業	12,400,000	14,479,000	11,250,000	△ 2,079,000	1,150,000
評価評定相談事業	12,400,000	14,479,000	11,250,000	△ 2,079,000	1,150,000
その他収益	1,542,018	742,448	857,318	799,570	684,700
寄付金収入	840,000	1,362,180	840,000	△ 522,180	0
YQS寄付金	840,000	1,362,180	840,000	△ 522,180	0
事業活動収入計	171,589,068	214,276,113	194,960,558	△ 42,687,045	△ 23,371,490
2. 事業活動支出				0	
事業費支出	66,716,166	75,087,848	77,574,741	△ 8,371,682	△ 10,858,575
管理費支出	122,039,910	118,307,949	115,981,500	3,731,961	6,058,410
事業活動支出計	188,756,076	193,395,797	193,556,241	△ 4,639,721	△ 4,800,165
事業活動収支差額	△ 17,167,008	20,880,316	1,404,317	△ 38,047,324	△ 18,571,325
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
特定資産取崩収入	0	140,000	0	△ 140,000	0
YQS積立金	0	140,000	0	△ 140,000	0
投資活動収入計	0	140,000	0	△ 140,000	0
2. 投資活動支出					
特定資産取得支出	0	1,362,180	0	△ 1,362,180	0
YQS積立金	0	1,362,180	0	△ 1,362,180	0
投資活動支出計	0	1,362,180	0	△ 1,362,180	0
投資活動収支差額	0	△ 1,222,180	0	1,222,180	0
III 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 17,167,008	19,658,136	1,404,317	△ 36,825,144	△ 18,571,325
前期繰越収支差額	122,808,641	103,150,505	103,150,505	19,658,136	19,658,136
次期繰越収支差額	105,641,633	122,808,641	104,554,822	△ 17,167,008	1,086,811

※1 支部運営金支出・支部運営金収益は支出・収入が相殺されるため、収支計算書にはのせていない。

2022年度 事業活動収支予算計画書

参考資料
(単位:円)

公益社団法人日本建築積算協会

事業科目	総合 本支部合計金額		北海道		東北		関東		東海北陸		関西		中国四国		九州	
	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績	予算	実績
10000 事業活動収入																
11000 会費収入	32,546,600	32,546,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12000 人材育成事業	101,413,400	87,295,400	730,000	2,390,000	3,825,000	1,410,000	3,358,000	1,410,000	1,037,600	1,037,600	200,000	1,037,600	1,355,000	1,050,000	610,000	100,000
13000 調査研究事業	22,847,050	16,959,000	738,250	650,000	826,200	456,000	1,600,000	249,000	305,018	305,018	500,000	7,742,000	5,847,000	7,180,000	500,000	0
14000 評価評定事業	12,400,000	10,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15000 その他収益	1,542,018	200,000	318,000	180,000	200,000	249,000	30,000	30,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0
16000 【支部交付金収入】	48,305,000	0	4,834,000	5,115,000	11,137,000	6,450,000	7,742,000	5,847,000	9,244,618	9,244,618	13,700,000	10,665,000	9,244,618	9,500,000	0	0
16100 【チャレンジ収入】	3,500,000	0	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0
18000 YQS積立収入	840,000	840,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	223,394,068	147,841,000	7,120,250	8,835,000	16,488,200	10,665,000	13,700,000	9,244,618	9,244,618	9,244,618	13,700,000	10,665,000	9,244,618	9,500,000	0	0
20000 事業活動支出																
22000 人材育成事業	34,378,386	16,543,986	1,016,000	1,631,000	6,317,000	2,070,900	2,940,000	1,799,500	2,060,000	2,060,000	2,940,000	2,070,900	1,799,500	2,060,000	2,060,000	0
23000 調査研究事業	21,936,780	15,790,000	903,000	793,000	1,089,600	796,900	938,600	990,680	635,000	635,000	938,600	796,900	990,680	635,000	635,000	0
24000 評価評定事業	10,401,000	8,433,000	0	0	0	1,280,000	400,000	188,000	100,000	100,000	400,000	1,280,000	188,000	100,000	100,000	0
26000 【管理費】	122,039,910	69,214,480	5,201,250	6,411,000	11,618,000	7,290,100	9,371,580	6,228,500	6,705,000	6,705,000	9,371,580	7,290,100	6,228,500	6,705,000	6,705,000	0
29000 【支部交付金支出】	48,305,000	48,305,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29100 【チャレンジ事業支援金】	3,500,000	3,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	240,561,076	161,786,466	7,120,250	8,835,000	19,024,600	11,437,900	13,650,180	9,206,680	9,500,000	9,500,000	13,650,180	11,437,900	9,206,680	9,500,000	9,500,000	0
事業活動収支差額	▲ 17,167,008	▲ 13,945,466	0	0	▲ 2,536,400	▲ 772,900	49,820	37,938	0	0	49,820	▲ 772,900	37,938	0	0	0